

アジアの特許庁等が提供する商標情報について

—中国、韓国、インドの商標情報—

一般財団法人日本特許情報機構 特許情報研究所調査研究部研究企画課副主幹 **木住野 勝也**

PROFILE

1999年 特許庁入庁、2005年 商標審査官。商標審査・商標行政等に従事。2012年7月より一般財団法人 日本特許情報機構。

TEL 03-3615-5513

1 はじめに

日本国特許庁では、インターネットを通じて、様々な産業財産権情報の提供を行っているが、諸外国の特許庁等においても産業財産権情報を積極的に提供している。

特に、近年、経済発展が著しく、多くの日本企業が進出しているアジアの国々でも商標に関する産業財産権情報をインターネットで提供しており、これを積極的に利用することは商標に関するトラブルを未然に防ぐことにつながる等、海外展開する日本企業にとっても有益な情報であると考えられる。

そこで、今回は、アジアの中でも特に成長が著しい中国、韓国及びインドについて、各国の特許庁等においてインターネットで提供されている商標に関する情報検索サービスを紹介したい。

なお、紹介した情報は2012年7月現在のものである。

2 中国におけるオンライン情報検索サービス

中国では中国国家工商行政管理総局商標局（CTMO）（URL: <http://sbj.saic.gov.cn/>）の、ウェブサイトの「商標查詢」及び「商標公告」において商標に関する情報を検索できる（図1参照）。

「商標查詢」では、「商標近似查詢（商標類似調査）」、「商標綜合查詢（商標総合調査）」及び「商標狀態查詢（商標状態調査）」の3種類の情報検索を行うことができ（図2参照）、また、「商標公告」では商標公報を参照するこ

とができる。

なお、「商標近似查詢」、「商標綜合查詢」及び「商標



図1 CTMOトップページ



図2 「商標查詢」トップページ

状態查询」については中国語の他に英語のインターフェイスも提供されている。

「商标近似查询（商標類似調査）」は、文字、図形分類コード等により同一又は類似の文字商標又は図形商標を検索することができる（図3参照）。



図3 「商标近似查询（商標類似調査）」検索画面

「商标综合查询（商標総合調査）」は、出願番号、登録番号、商標又は出願人名等によって、商標に関する情報を検索できる（図4参照）。



図4 「商标综合查询（商標総合調査）」検索画面

「商标状态查询（商標状態調査）」は、出願番号又は登録番号を入力することにより商標出願の現在の経過情報を調査することができる（図5参照）。



図5 「商标状态查询（商標状態調査）」検索画面

「商标公告」は、商標公報を参照することができる（図6参照）。



図6 「商标公告」検索画面

3 韓国におけるオンライン情報検索サービス

韓国では韓国特許情報院 (KIPI) の運営する KIPRIS (Korea Intellectual Property Rights Information Service) (URL: <http://www.kipris.or.kr/>) のウェブサイト上で「상표 (商標)」及び「해외상표 (海外商標)」の情報検索サービスを提供している（図7参照）。



また、両サービスとも「일반검색 (簡易検索)」及び「항목별 검색 (詳細検索)」が提供されている。

なお、「상표 (商標)」は、韓国語の他に英語のインターフェイスも提供されている。



図7 KIPRIS トップページ

「상표 (商標)」は、キーワード検索又は番号検索等により韓国の商標の検索及び指定商品・役務の検索ができる (図8参照)。



図8 「상표 (商標)」検索画面

「해외상표 (海外商標)」は、キーワード検索又は番号検索等により、米国、日本、オーストラリア、カナダの商標情報について検索できる (図9参照)。



図9 「해외상표 (海外商標)」検索画面

4 インドにおけるオンライン情報検索サービス

インドではインド特許意匠商標総局 (CGPDTM) (URL:http://ipindia.nic.in/tmr_new/default.htm) のウェブサイトで「Public search of trade marks (商標検索)」、「Registered Trade Marks and Application Status Information (案件情報照会)」及び「Trade Marks Journal for Test Display (商標公報の試験表示)」の3種類の情報検索を行うことができる。

なお、インターフェイス言語は英語のみとなっている (図10参照)。



図10 インド特許意匠商標総局検索サービス画面

「Public search of trade marks (商標検索)」では、テキスト検索等で商標情報を検索することができる(図11参照)。

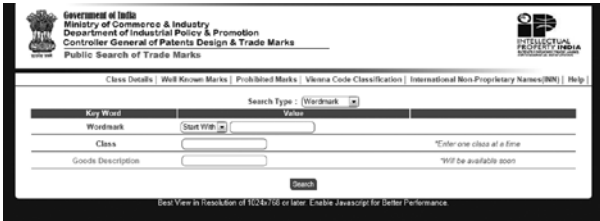


図11 「Public search of trade marks (商標検索)」検索画面

「Registered Trade Marks and Application Status Information (案件情報照会)」では、出願番号又は登録番号等で商標の案件情報照会ができる(図12参照)。



図12 「Registered Trade Marks and Application Status Information (案件情報照会)」トップページ

「Trade Marks Journal for Test Display (商標公報の試験表示)」では、商標公報を参照することができる(図13参照)。

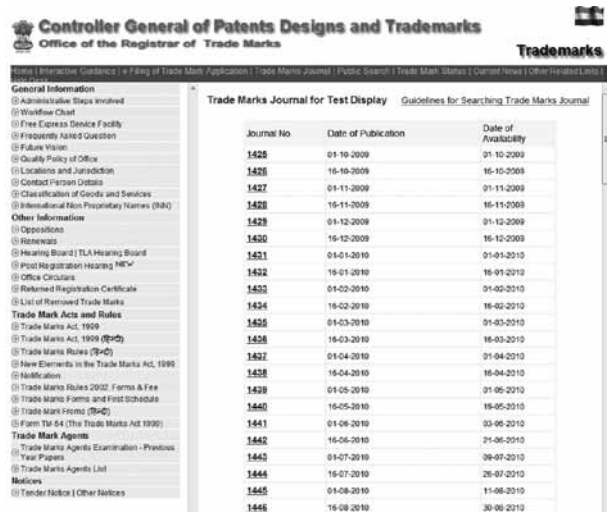


図13 「Trade Marks Journal for Test Display (商標公報の試験表示)」検索画面

5 おわりに

今回紹介したアジアの国々の他にも各国特許庁では産業財産権情報をインターネットで提供しており、そのインターフェイスも年々使いやすくなってきているようである。

経済のグローバル化が叫ばれる中、産業財産権にも国境がなくなってきている昨今、このような各国が提供している産業財産権情報を有効に活用していくことが海外展開する日本の企業等にとって必要であると考えられる。

なお、筆者が所属する一般財団法人日本特許情報機構(Japio)のウェブサイトにおいて公開している特許情報ポータルサイト「Patent World by Japio」(URL:http://www3.japio.or.jp/)では、諸外国の産業財産権情報を無料で検索できるサイト等を紹介しているので参考にさせていただければ幸いです。